

令和 7 年度第 8 回庁議提案 審議・報告・その他

提 出 日：令和 7 年 7 月 2 5 日

担当部・課：保健福祉部子育て支援課〔内線 2 5 1 2〕

① 件 名
ひとり親家庭等自立支援給付金事業の所得要件等の拡充について
② 施策等を必要とする背景及び目的（理由）
【背景】 本市では、ひとり親家庭の主体的な能力開発や資格取得を支援し、自立の促進を図ることを目的に、「ひとり親家庭等自立支援給付金事業」を実施し、平成 2 2 年度から「自立支援教育訓練給付金」及び「高等職業訓練促進給付金」、平成 3 1 年度から「高等学校卒業程度認定試験合格支援給付金」を支給している。 令和 6 年 7 月、母子及び父子並びに寡婦福祉法施行令、母子及び父子並びに寡婦福祉法施行規則、各事業の実施要綱が改正され、自立支援教育訓練給付金、高等職業訓練促進給付金及び高等学校卒業程度認定試験合格支援給付金の所得要件等が拡充された。 【目的】 母子及び父子並びに寡婦福祉法施行令等の改正に伴い、本市においてもひとり親家庭等自立支援給付金事業の所得要件等を拡充したもの。
③ 根拠法令及び総合計画又は個別計画との整合性
【根拠法令】 母子及び父子並びに寡婦福祉法（昭和 3 9 年法律第 1 2 9 号） 母子及び父子並びに寡婦福祉法施行令（昭和 3 9 年政令第 2 2 4 号） 母子及び父子並びに寡婦福祉法施行規則（昭和 3 9 年厚生省令第 3 2 号） 自立支援教育訓練給付金事業実施要綱、高等職業訓練促進給付金等事業実施要綱 （平成 2 6 年雇児発 0 9 3 0 第 3 号） ひとり親家庭高等学校卒業程度認定試験合格支援事業実施要綱 （平成 2 7 年雇児発 0 4 1 0 第 5 号） 石巻市ひとり親家庭自立支援教育訓練給付金支給要綱（平成 3 0 年告示第 3 9 0 号） 石巻市ひとり親家庭高等職業訓練促進給付金等支給要綱（平成 3 0 年告示第 3 8 9 号） 石巻市ひとり親家庭高等学校卒業程度認定試験合格支援給付金支給要綱 （平成 3 1 年告示第 1 3 8 号） 【〔総合計画との整合性 総合計画の位置付け：有・無〕 又は 〔個別計画との整合性〕】 第 3 章 共に支え合い誰もが生きがいを持ち自分らしく健康に暮らせるまち 第 1 節 安心して妊娠・出産・子育てができる環境の充実 2 子どもを産み育てやすい環境づくりを推進する
④ 提案に至るまでの経過（市民参加の有無とその内容を含む。）
令和 6 年 7 月 ひとり親家庭高等学校卒業程度認定試験合格支援事業実施要綱の一部改正（令和 6 年 8 月 1 日施行） 8 月 母子及び父子並びに寡婦福祉法施行令、母子及び父子並びに寡婦福祉法施行規則、自立支援教育訓練給付金事業実施要綱、高等職業訓練促進給付金等事業実施要綱の一部改正（令和 6 年 8 月 3 0 日施行） 令和 7 年 7 月 石巻市ひとり親家庭自立支援教育訓練給付金支給要綱、石巻市ひとり親家庭高等職業訓練促進給付金等支給要綱、石巻市ひとり親家庭高等学校卒業程度認定試験合格支援給付金支給要綱の一部改正（施行予定年月日：令和 7 年 8 月 1 日）

⑤ 主な内容			
給付金の拡充内容			
給付金名称	改正点	改正後	改正前
自立支援教育訓練給付金	所得要件	・ <u>廃止</u>	・ <u>児童扶養手当の支給を受けている又は同等の所得水準</u>
	支給額	・ 受講終了後 受講費用の6割 ※支給上限額：160万円 (年額40万円×修業年数4年) ※1万2千円以下の場合は支給対象外。 ・ <u>受講終了後、1年以内に資格取得し、就職したとき 受講費用の8.5割 ※支給上限額：240万円 (年額60万円×修業年数4年) ※既に6割支給されている場合は、差額を支給。</u>	・ 受講終了後 受講費用の6割 ※支給上限額：160万円 (年額40万円×修業年数4年) ※1万2千円以下の場合は支給対象外。
高等職業訓練促進給付金	所得要件	・ 児童扶養手当の支給を受けている又は同等の所得水準 ・ <u>所得水準を超過した場合であっても、その後、1年に限り引き続き対象とする。</u>	・ 児童扶養手当の支給を受けている又は同等の所得水準
高等学校卒業程度認定試験合格支援給付金	所得要件	・ <u>廃止</u>	・ <u>児童扶養手当の支給を受けている又は同等の所得水準</u>
⑥ 実施した場合の影響・効果（財源措置及び複数年のコスト計算を含む。）			
【影響・効果】 ひとり親家庭の負担軽減、自立促進が図られる。 【市財政への負担】 令和7年度当初予算 支給額 14,739千円 (財源) 母子家庭自立支援給付金事業費補助金 国3/4、一般財源1/4 ※令和7年度は今回の拡充に係る対象者がいないため、新たな財政負担は生じない。			
⑦ 他の自治体の政策との比較検討			
自立支援給付金事業の所得要件等を拡充した県内他市 仙台市、名取市、角田市、多賀城市、岩沼市、登米市、栗原市、大崎市			
⑧ 今後の予定及び施行予定年月日			
⑨ その他			